

平成 18 年 10 月 13 日
内閣府（防災担当）

中央防災会議 「首都直下地震避難対策等専門調査会」（第2回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時：平成18年10月12日（木）15：00～17：15

場 所：メルパルク東京 5階 瑞雲

出席者：中林座長、青野、石川、井上、今井、牛島、大石、大木、小澤、国崎、
小林、谷原、中村、福澤、藤村、茂木、吉井、吉田、渡邊、和田の各委員、
平沢内閣府副大臣、増田政策統括官、土肥原総括審議官、丸山審議官、
上田参事官、上杉参事官、篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

中村委員より「東京都の帰宅困難者対策」について、NTT東日本の黒岩サービス運営部長及び東方災害対策室長より「首都直下地震への備え - 帰宅困難者・避難者への通信手段 - 」について、それぞれ発表があり、さらに事務局より「帰宅困難者に関する主な既存施策例」について説明がなされた後、各委員にご議論いただいた。委員からの意見等は以下の通り。

百貨店は、帰宅困難者を一時収容する大規模集客施設として考えるためには、大勢の従業員が働いていて空きスペースがあまり無い点や、沢山の品物が置かれている売場に人を収容するには防犯上の問題が大きい点等課題が多い。全ての事業者が帰宅困難者の収容に取り組むべきであり、特定の業種に責務が集中することがないようにしなければならない。

迷子について、どこに保護し、どこにどのようにその情報を伝達するか等、対処方策を考えておく必要がある。

帰宅訓練は、成人の健康な人が行っているようであるが、要援護者への対応が考えられているか。情報の伝達に関して言えば、例えば、子供や外国人、目の不自由な方に対して、ひらがなや外国語、点字でも情報を発する等を考えているか。

災害時要援護者に対する帰宅支援が大きな課題である。

先日の京葉線の事故による駅の混乱を見ていると、駅舎から出ようとする人と情報を求めて駅舎に集まってきた人がぶつかって混乱が起こる可能性がある。混乱防止の為に誘導マニュアルを用意することが重要である。

東京都は災害情報提供システムを構築中とのことであるが、様々な災害情報のワンストップサービスを提供する場となることを望む。利用しやすい情報提供の仕方を考慮し、実現していただきたい。迷子に関する情報をコンテンツに入れることも考えられる。

既存施策が多数紹介されたが、国民はその内どれだけを認識しているか。今日紹介されたような情報を国民誰もが分かるように提供することが必要である。

コンビニとガソリンスタンドは、それぞれ帰宅困難者を支援することを予定しているが、店舗に掲出するマークは異なっている。誰にでもわかる統一されたマークをつくる必要があるのではないか。

震災対策は、自分の身に何が起こるか明確なイメージを持つことが第一歩である。「プチ目黒メソッド」を用いて、様々なシチュエーションにおいて自分自身に対して具体的にどのようなことが発生するか、その時どのように行動するかを具体的に考えることが役立つ。

「震災ボトルキーシステム」(仮称)と称して、行きつけの店などに2リットルのペットボトルの水をキープする、というような仕組みを実現できないか。

駅では、発災直後には駅舎自体の被害の危険性があるため、客を一旦外に出した上で、安全が確認されたスペースには、要援護者や応急活動を手伝ってくれる方などを收容することが考えられている。駅の近くにある帰宅困難者等收容施設についての情報を駅でも案内できるよう周囲の関係者と連携していきたい。区の主催する協議会等を通じて連携の取り組みを拡げていきたい。

収集した情報を発信できるまでにどれくらいの時間を要するのか、把握しておく必要がある。どのような情報を発信すれば被災者にとって役立つのか、あるいは、被災者が安心するかということもよく考えた方がよい。

周辺住民の避難を想定した避難所に帰宅困難者が訪れるといった状況も考えておいた方がよい。

現状では、むやみに移動を開始しないという気にさせるモチベーションとなる情報が少ない。発災翌日の交通状況が分かればだいぶ違う。例えば、一日待てば代替バスに乗れると分かっていたら、一晩はオフィスに留まるという人も多くなる。

ターミナル駅等における帰宅困難者の対策については、誰が実施するのかが明確ではないという特徴がある。地区ごとに協議会を設置し、具体的に対応策を協議していくことが大事である。協議会で検討する際にはシナリオが必要となるが、国等が一般的なシナリオを作成することが必要なのではないか。

健康な人と要援護者、帰宅先がある人とそうでない人等のタイプ別に分けて検討をすることも必要である。

対応策をつくっても、それを周知徹底し、維持していくことは大変であり、維持されるような仕組みをつくっておくことも重要である。

地下鉄の早期復旧は、電力供給が早期復旧することが大前提である。商用電源の供給が止まっていると、非常用電源系統が動くが、電力量は明らかに不足する。地下に一時収容するにしても、現在の非常用電源では照明が暗く限界があることを考えなければならない。

提供する情報については、情報量が増えると混乱が発生する可能性がある。情報の適切な制御を検討する必要がある。

ホテルは、インフラがどうなっているのかで役割が異なってくる。ホテルには24時間客がおり、遠隔地から出てきている人は行き先がないため、言い換えれば、帰宅困難者を抱えているビルである。客の多くが外国人であり、災害時要援護者を多く抱えている業種であるという認識を持つ必要がある。

学校における防災教育は不十分である。教材、副読本、教師のための資料等が不足している。ここで話されているような最新の情報を学校では知る機会がない。防災教育のための教材等を提供してほしい。

被災時に、避難所になった場合における、帰宅困難者の流入対策を考えている学校はほとんどないのではないか。

東京の地上部でどれくらいの人を収容できるか、チェックする必要がある。

< 連絡・問い合わせ先 >

内閣府	地震・火山対策担当参事官	池内	幸司
	同企画官	安田	吾郎
	同参事官補佐	伊藤	夏生

TEL : 03-3501-5693(直通) FAX : 03-3501-5199